

世界が進むチカラになる。



オペレーショナル・リスクSMA について

2025年5月

サマリー

バーゼル規制の見直し

- バーゼルⅢ最終化では、オペリスク相当額はSMA(Standardized Measurement Approach)という新手法で算定します。

SMAの適用時期	・早期適用を希望する金融機関	--- 2023年3月期より
	・国際統一基準・内部モデル採用金融機関	--- 2024年3月期より
	・上記以外の金融機関	--- 2025年3月期より

算出手法の選択

- SMAでは、各金融機関に選択肢があります。内部損失データ報告体制を整備し、【上位手法】を採用することにより、自己資本比率算定上のメリット(=自己資本比率の向上効果)を享受することができます。

選択肢

【簡便手法】 ILM=1	<ul style="list-style-type: none">● 体制整備は不要。● 自己資本比率算定上のメリットはない。
【上位手法】 ILM内部算出	<ul style="list-style-type: none">● 規制要件に対応した内部損失データ報告体制を整備。● 金融庁の承認を得て、自己資本比率算定上メリットのある方法でオペリスク相当額を算出。

金融機関によって自己資本比率の上昇幅は異なりますが、+0.10% ~ +0.20% 程度です。

- 上位手法を採用するためには、規制要件を充足する体制を整備し、当局の承認を得る必要があります。
(規制要件)
 - 内部損失データの包括的・正確な収集
 - 直近5年分の内部損失データの保有
 - 内部損失データの検証プロセスの整備
 - グロス損失額、回収額、ネット損失額の計上
 - 内部損失データ収集手続の文書化 / 等

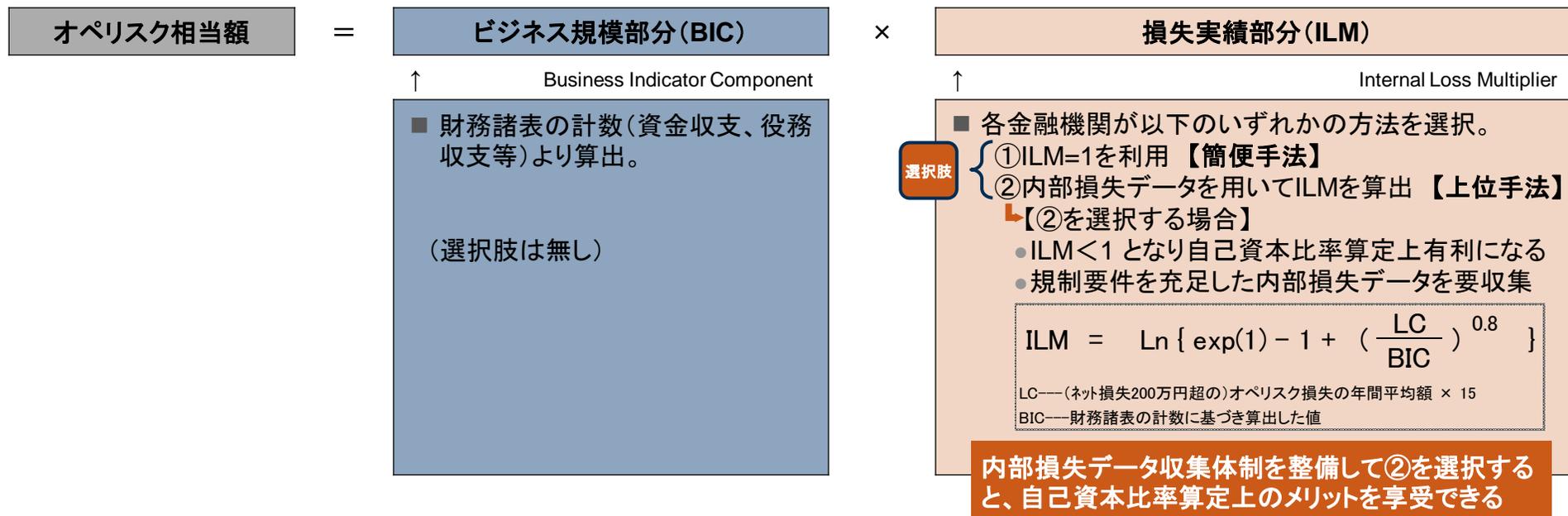
MURCによる支援のご案内

- MURCでは、SMAに対応した内部損失データの報告体制の整備をご支援しています。

1. オペリスクSMAの概要

(SMA: Standardized Measurement Approach)

- SMAでは、ビジネス規模部分(BIC)、損失実績部分(ILM)をそれぞれ算出し、掛け合わせてオペリスク相当額を算出します。
- ILM算出には選択肢があります。
 - ①ILM=1を利用 ---【簡便手法】
 - ②内部損失データを用いてILMを算出 ---【上位手法】
- 上位手法である「②内部損失データを用いてILMを算出」を選択すると、一定の体制整備を前提とする金融庁承認が必要ですが、自己資本比率算定上のメリットを享受できます。



2. 上位手法採用の要件

■ 金融庁告示に記載されている上位手法採用の要件について整理します。

上位手法採用の要件

金融庁告示 第310条 (ILMの利用に係る承認の基準)	
イ	直近十年間(当分の間は五年間)の内部損失データを保有していること。
ロ	客観的な基準を用いた内部損失データの特定、収集及び取扱いが行われるよう、手続及びプロセスが文書化され整備されていること。また、当該手続及びプロセスが内部損失データをオペリスク相当額の算出に利用する前に検証され、定期的に監査を受けていること。
ハ	内部損失データが、別表第二に定めるオペリスク損失事象の種類に応じて配分され、金融庁長官の求めに応じて提出できるように整備されていること。また、配分の基準が文書によって規定されていること。
ニ	内部損失データが包括的かつ正確に収集されていること。
ホ	オペリスクの各損失事象について、発生日、発覚日及び損失額を会計処理した日(会計処理日)が特定されていること。ただし、会計処理日が特定できない場合は、少なくとも各損失事象の損失額を会計処理した事業年度(中間事業年度を含む。)が特定されていること。
ヘ	回収額及び回収額の会計処理日が特定されていること。
ト	グロスの損失及びネットの損失が損失事象ごとに計上されていること。
チ	オペリスク損失の回収額に関する情報及びオペリスク損失事象の原因に関する情報が収集されていること。この場合において、当該情報は、オペリスク損失の額の大きさに応じて詳細なものとする。
リ	信用リスクに関連する内部損失データについては、信用リスク・アセットとして計上されているものは含めないこと。
ヌ	マーケット・リスクに関連するオペリスク損失が含まれていること。
ル	内部損失データの包括性及び正確性を独立的に検証するためのプロセスが整備されていること。
同 第313条(内部損失データ)	
	内部損失データの収集及び保有において、次に掲げる事項について詳細な定義を定めた手続の規程を策定するものとする。一 回収額 二 グロスの損失 三 ネットの損失
2	全てのオペリスク損失事象について、回収額、グロスの損失及びネットの損失を特定できるように記録するものとする。この場合において、回収額は、保険金による回収額と保険金以外による回収額とを区別して記録し、金融庁長官の求めに応じて提出できるように管理するものとする。
3	グロスの損失について、次に掲げる項目を含めるものとする。 一 オペリスク損失をもたらす事象が直接の原因となり、財務諸表に影響を与える償却又は損失 二 オペリスク損失をもたらす事象に直接関連する費用及びオペリスク損失をもたらす事象の発生前の状態に回復するために生じた修復又は交換コスト 三 オペリスク損失をもたらす事象に備えて計上された引当金、準備金及び仮勘定の繰入額 四 オペリスク損失をもたらす事象に起因して過去の財務情報を修正する目的で計上する損失
4	オペリスクの各損失事象について、発生日、発覚日及び損失額の会計処理日を記録するものとする。
5	内部損失データにおいて、会計処理日を基準とするものとする。
6	共通の原因によるオペリスク損失について、複数年にわたって財務諸表に計上する損失を含め一件の損失事象とみなし、損失額を合計して記録するものとする。

→ 包括的、正確なデータ収集

- 内部損失データを包括的かつ正確に収集 310ニ

→ 収集項目

- 発生日、発覚日、会計処理日を特定 310ホ
- 回収額とその会計処理日を特定 310ヘ
- グロス損失、ネット損失を計上 310ト
- 回収額に関する情報、損失事象の原因に関する情報を収集 310チ
- 回収額は、保険金による回収額と保険金以外による回収額とを区別して記録 313-2
- グロス損失には財務諸表に影響を与える損失、損失事象に関連する費用等を含める 313-3

→ データ分類

- 内部損失データを「損失事象の種類」に分類 310ハ
- 信用リスク境界事象を特定 310リ
- マーケット・リスク境界事象を特定 310ヌ
- 内部損失データは会計処理日を基準に取り扱う 313-5
- 共通の原因によるオペリスク損失は損失額を合計して記録 313-6

→ 検証・監査

- 内部損失データの特定、収集、取扱いの手続及びプロセスの検証、監査 310ロ
- 内部損失データの包括性及び正確性を独立的に検証するためのプロセスの整備 310ル

→ 文書化

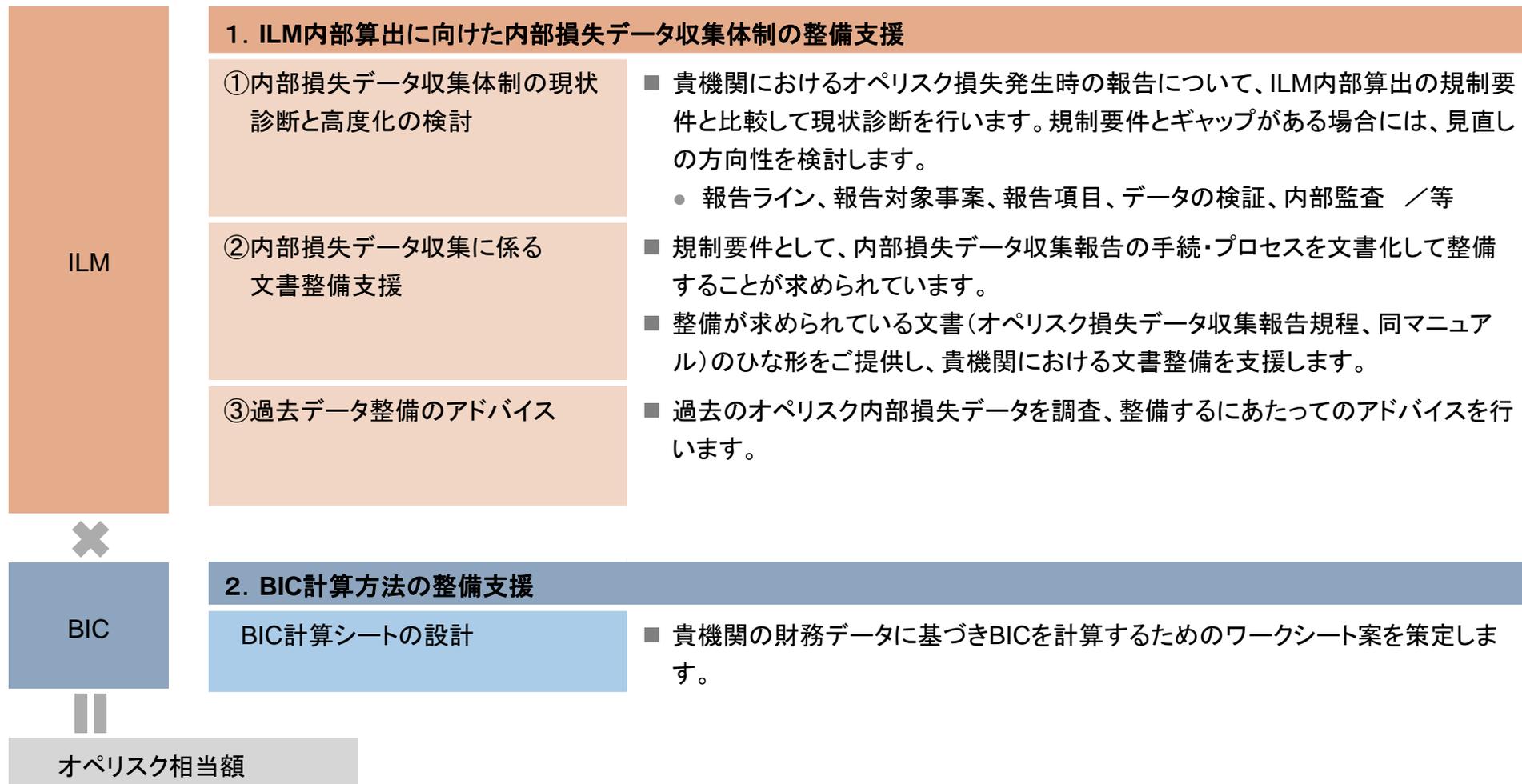
- 内部損失データの特定、収集、取扱いの手続及びプロセスの文書化 310ロ
- 内部損失データを「損失事象の種類」に分類する基準の文書による規定 310ハ
- 回収額、グロス損失、ネット損失について定義を定めた規程の策定 313-1

→ 過去データの整備

- 直近5年間(最終的には10年間)の内部損失データを保有 310イ

3. オペレーショナル・リスクSMA対応支援業務

- オペレーショナル・リスクSMAに対応した体制整備をご支援します。
- SMAでは、BICにILMを乗じてオペリスク相当額を算出します。BIC、ILMそれぞれの算出についてご支援します。



4. 内部損失データ収集体制整備の意義・メリット

- 内部損失データ収集体制を整備することで、「自己資本比率の向上」に加えて、「オペリスク管理の高度化」という意義があります。

<p>自己資本比率の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部損失データを用いてILMを算出します。 ■ ILM<1となることが見込まれ、(簡便手法であるILM=1を利用する場合に比べて) 自己資本比率が向上します。 <p style="text-align: center;">金融機関によって自己資本比率の上昇幅は異なりますが、+0.10% ~ +0.20% 程度です。</p>						
<p>オペリスク損失の定量的な把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従来、曖昧だったオペリスク損失額の定義について、新規制SMAでは、損失額に含める必要があるもの、必要がないものの基準が明確になりました。 ■ SMAに対応することで、業界標準方法でオペリスク損失額を捉えることができます。 ■ また、内部損失データ報告の基準が明確になったことに伴い、不要な取組、中止してもよい取組も整理することができます。内部管理上の有効性を考慮しつつ、損失データ報告を簡素化・省力化できる余地もあります。 						
<p>オペリスク管理の高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペリスク管理の枠組み整備が進展します。 <table border="1" data-bbox="416 919 1964 1082"> <tr> <td data-bbox="416 919 716 962">網羅的な損失情報の収集</td> <td data-bbox="716 919 1964 962">● オペリスク損失の報告ルール(報告対象事案、報告方法 等)が明確になり、網羅的に収集する体制が構築されます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 962 716 1005">文書整備の進展</td> <td data-bbox="716 962 1964 1005">● オペリスク損失報告マニュアルの整備など、オペリスク管理に係る文書整備が進展します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1005 716 1082">オペリスク損失の一元管理</td> <td data-bbox="716 1005 1964 1082">● オペリスク損失に係る情報がリスク統括部署に集約される仕組みを構築します。オペリスク損失データを一元的に管理する体制が整います。</td> </tr> </table>	網羅的な損失情報の収集	● オペリスク損失の報告ルール(報告対象事案、報告方法 等)が明確になり、網羅的に収集する体制が構築されます。	文書整備の進展	● オペリスク損失報告マニュアルの整備など、オペリスク管理に係る文書整備が進展します。	オペリスク損失の一元管理	● オペリスク損失に係る情報がリスク統括部署に集約される仕組みを構築します。オペリスク損失データを一元的に管理する体制が整います。
網羅的な損失情報の収集	● オペリスク損失の報告ルール(報告対象事案、報告方法 等)が明確になり、網羅的に収集する体制が構築されます。						
文書整備の進展	● オペリスク損失報告マニュアルの整備など、オペリスク管理に係る文書整備が進展します。						
オペリスク損失の一元管理	● オペリスク損失に係る情報がリスク統括部署に集約される仕組みを構築します。オペリスク損失データを一元的に管理する体制が整います。						

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkqpe-1648b29f41f462760deae4cdc248144>



—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 <https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

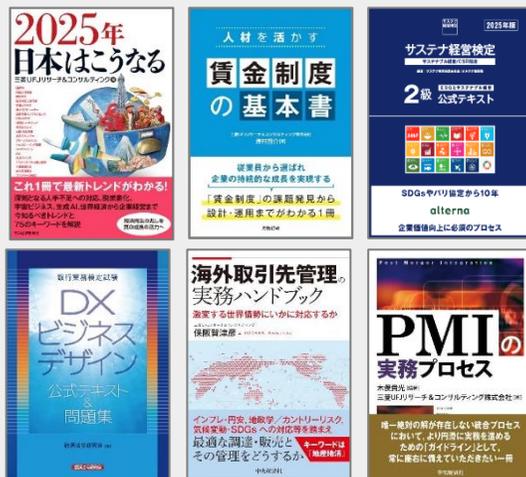
三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋、部分執筆含む）



[その他市販書籍のご案内](#)



当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2025年を生き抜くビジネス戦略～」
(2024年冬)



[日本はこうなる
特設サイト](#)
(番組アーカイブ
視聴可)



WEB上での情報発信

**コンサルティング
レポート**

<https://www.murc.jp/library/report/>



**Quick
経営トレンド**

[https://www.murc.jp/library/tags/
tag_593/](https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/)



**オンラインセミナー
過去動画**

[https://www.murc.jp/information/se
minar/w_230414/](https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/)



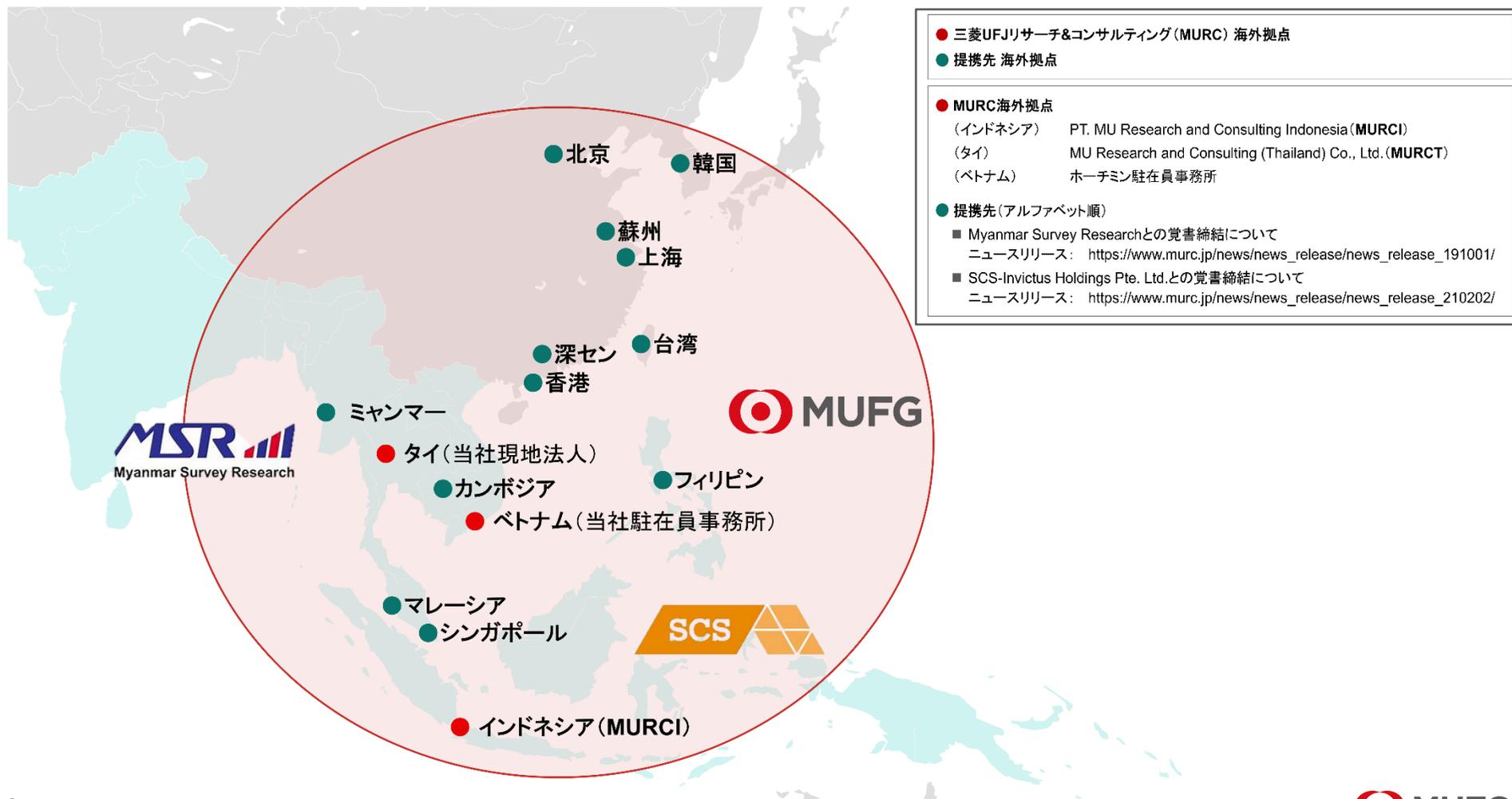
**クローズアップ
(取材記事)**

<https://www.murc.jp/library/closeup/>



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3カ所に拠点を置いて、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客さまのニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/